



## 2021年10月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年12月14日

上場会社名 株式会社 神戸物産 上場取引所 東  
 コード番号 3038 URL <https://www.kobebussan.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 沼田 博和  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部 部長 (氏名) 坂本 匡浩 TEL 079-458-0339  
 定時株主総会開催予定日 2022年1月27日 配当支払開始予定日 2022年1月28日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年1月28日  
 決算補足説明資料作成の有無：有 (<https://www.kobebussan.co.jp/ir/news.php>)  
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切り捨て)

### 1. 2021年10月期の連結業績（2020年11月1日～2021年10月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年10月期	362,064	6.2	27,311	14.5	29,087	23.0	19,592	30.2
2020年10月期	340,870	13.8	23,851	24.0	23,646	21.7	15,047	24.8

(注) 包括利益 2021年10月期 20,086百万円 (41.0%) 2020年10月期 14,250百万円 (22.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年10月期	90.48	88.52	29.2	19.1	7.5
2020年10月期	69.86	68.24	29.5	15.9	7.0

(注) 当社は、2020年11月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、2020年10月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年10月期	156,737	78,218	48.8	350.49
2020年10月期	148,175	59,268	39.0	267.42

(参考) 自己資本 2021年10月期 76,411百万円 2020年10月期 57,758百万円

(注) 当社は、2020年11月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、2020年10月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年10月期	21,261	△17,407	△16,526	56,710
2020年10月期	19,543	△17,314	△3,704	68,285

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年10月期	—	0.00	—	30.00	30.00	3,242	21.5	12.7
2021年10月期	—	0.00	—	20.00	20.00	4,363	22.1	6.5
2022年10月期(予想)	—	0.00	—	21.00	21.00		23.0	

(注) 1. 2020年10月期期末配当金の内訳 普通配当25円00銭 特別配当5円00銭

2. 当社は、2020年11月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、2021年10月期の配当予想における1株当たり配当金20円00銭につきましては当該株式分割を考慮した金額を記載しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の2021年10月期の配当予想における1株当たりの年間配当金は40円00銭となります。

3. 2022年10月期の連結業績予想（2021年11月1日～2022年10月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	380,000	5.0	28,800	5.4	29,200	0.4	19,800	1.1	91.44

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年10月期	273,600,000株	2020年10月期	273,600,000株
② 期末自己株式数	2021年10月期	55,587,320株	2020年10月期	57,614,064株
③ 期中平均株式数	2021年10月期	216,527,896株	2020年10月期	215,403,790株

（注）1. 当社は、2020年11月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、2020年10月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数（普通株式）を記載しております。

2. 2021年10月期の期末自己株式数及び期中平均株式数の算定に当たり控除する自己株式数には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託口）が所有する当社株式176,000株を含めております。

（参考）個別業績の概要

1. 2021年10月期の個別業績（2020年11月1日～2021年10月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年10月期	370,772	11.0	22,930	18.4	24,702	26.2	16,705	34.9
2020年10月期	333,994	20.6	19,361	24.7	19,567	19.4	12,381	24.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
2021年10月期	円 銭 77.15	円 銭 75.47
2020年10月期	円 銭 57.48	円 銭 56.15

（注）当社は、2020年11月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、2020年10月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年10月期	145,973	66,696	44.5	297.64
2020年10月期	140,640	51,078	35.2	229.50

（参考）自己資本 2021年10月期 64,889百万円 2020年10月期 49,568百万円

（注）当社は、2020年11月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、2020年10月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) キャッシュ・フローに関する分析	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年から続く新型コロナウイルス感染症の感染拡大を背景とした生活様式の変化や各地での緊急事態宣言発出による経済損失、食品原料価格や海運コストの高騰など、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

食品業界におきましても、ドラッグストア等の食品の取り扱い強化や食品Eコマースの市場規模拡大により、企業間の競争はますます厳しい状況となりました。

このような状況の中でも、当社グループの主力事業である「業務スーパー」の新規出店は前年実績を大きく上回りました。また、当社の強みである「食の製販一体体制」を活かしたプライベートブランド商品が数々のメディアやSNSに取り上げられたことで、多くのお客様にご来店いただき、既存店も堅調に成長を続けております。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高362,064百万円(前年同期比6.2%増)、営業利益27,311百万円(同14.5%増)、経常利益29,087百万円(同23.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益19,592百万円(同30.2%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、前連結会計年度において「クックイノベーション事業」を構成しておりました株式会社クックイノベーション、株式会社ジー・コミュニケーション、株式会社ジー・テイスト(現 株式会社焼肉坂井ホールディングス)及びその他連結子会社11社について、2020年4月1日をみなし売却日として連結の範囲から除外しております。このため、当連結会計年度より当該報告セグメントを廃止しております。

また、当連結会計年度より、従来「神戸クック事業」としていた報告セグメントの名称を「外食・中食事業」に変更するとともに、当社グループの事業展開、経営管理体制の実態等の観点から事業セグメントの区分方法を見直し、「その他」に含まれていた焼肉事業を「外食・中食事業」に含めております。

#### (業務スーパー事業)

当連結会計年度における業務スーパー事業において、ナショナルブランド商品だけではなく自社グループ工場で製造する商品や自社直輸入商品等のプライベートブランド商品をベストプライスで販売する「業務スーパー」の出店状況は、出店77店舗、退店6店舗、純増71店舗の結果、総店舗数は950店舗となりました。

新規出店の内訳といたしましては、直轄エリア52店舗、地方エリア25店舗であります。出店に関しましては関東地方や九州地方を中心に新規出店を進めると同時に、営業年数が長くなり老朽化してきた店舗の移転等を積極的にフランチャイズオーナーに勧めております。

商品戦略につきましては、引き続きコストパフォーマンスの高いナショナルブランド商品の提供に加え、自社グループ工場の設備増強や自社直輸入商品の充実等に注力いたしました。消費者の節約志向が根強い中、顧客ニーズをとらえたこれらの商品が多くのお客様のご来店に繋がりました。

この結果、業務スーパー事業における当連結会計年度の売上高は355,466百万円(同11.0%増)となりました。

#### (外食・中食事業)

当連結会計年度における外食事業において、日本最大級の大型バイキングチェーンである「神戸クック・ワールドビュッフェ」の出店状況は、出店1店舗、退店3店舗、純増2店舗の結果、総店舗数が15店舗となりました。厳選したお肉と店内手作りのデザートを中心くまで楽しめる焼肉オーダーバイキングである「プレミアムカルビ」の出店状況は、出店7店舗、退店0店舗、純増7店舗の結果、総店舗数が10店舗となりました。

また、中食事業において、日常の食卓代行をコンセプトとして安全・安心・出来立て・価格等にこだわった惣菜店である「馳走菜」の出店状況は、出店24店舗、退店0店舗、純増24店舗の結果、総店舗数は49店舗となりました。

「神戸クック・ワールドビュッフェ」では、一部店舗で新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、適宜営業時間の短縮や臨時休業を実施いたしました。それにより、売上高が前年実績を下回りました。一方、「プレミアムカルビ」につきましては、営業時間の短縮を行ったものの、店舗数の増加や焼肉人気により順調に推移しております。また、「馳走菜」につきましては、「業務スーパー」の来店客数の増加や新型コロナウイルス感染症対策の実施が功を奏し、好調に推移いたしました。

この結果、外食・中食事業における当連結会計年度の売上高は3,889百万円(同55.0%増)となりました。

#### (エコ再生エネルギー事業)

当連結会計年度におけるエコ再生エネルギー事業において、新たに大阪府で1ヵ所の太陽光発電所が5月から稼働しております。そのため、稼働中の発電所と発電量は、太陽光発電所が17ヵ所で約32.1MW、木質バイオマス発電所が1ヵ所で約6.2MWとなっております。

この結果、エコ再生エネルギー事業における当連結会計年度の売上高は2,668百万円(同11.1%増)となりました。

(2) 財政状態に関する分析

(資産)

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末と比べ8,562百万円増加し、156,737百万円(前年比5.8%増)となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ6,293百万円減少し、95,862百万円(同6.2%減)となりました。その主な要因は、借入金の返済等による現金及び預金の減少12,010百万円、商品受注量の増加や輸入商品の納期遅れに備えるための商品及び製品の増加3,752百万円であります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ14,855百万円増加し、60,874百万円(同32.3%増)となりました。その主な要因は、国内自社グループ工場の設備増強や新社屋建設による有形固定資産の増加13,448百万円であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ、10,387百万円減少し、78,518百万円(同11.7%減)となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べ4,140百万円増加し、51,047百万円(同8.8%増)となりました。その主な要因は、買掛金が2,996百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ14,528百万円減少し、27,471百万円(同34.6%減)となりました。その主な要因は、長期借入金が15,155百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産額は、前連結会計年度末と比べ18,949百万円増加し、78,218百万円(同32.0%増)となりました。その主な要因は、利益剰余金が16,349百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比べ9.8ポイント上昇し、48.8%となり、1株当たり純資産額は前連結会計年度の267円42銭に対し、350円49銭となりました。

なお、当社は2020年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。上記の1株当たり純資産額につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(3) キャッシュ・フローに関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ11,574百万円減少し、56,710百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は21,261百万円となり、前連結会計年度に比べ1,718百万円の収入の増加となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の増加6,506百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は17,407百万円となり、前連結会計年度に比べ92百万円の支出の増加となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出の増加5,982百万円、前連結会計年度に行った連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却が当連結会計年度は行わなかったことによる支出の減少5,136百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は16,526百万円となり、前連結会計年度に比べ12,822百万円の支出の増加となりました。これは主に当連結会計年度は資金調達を行わなかったことによる長期借入れによる収入の減少11,660百万円、長期借入金の返済による支出の増加1,518百万円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社は基幹事業である業務スーパー事業の更なる拡大を計画しており、2022年10月期末における店舗数は1,010店舗(純増60店舗)を目標としております。商品においては、自社グループ工場における設備投資を継続し、「業務スーパー」の強みであるプライベートブランド商品のさらなる充実を図ります。

外食・中食事業においては、日々変化する消費者ニーズをとらえ、当社グループにおける商品力等の強みを活かし、競争力のある業態の開発・拡大を推し進めてまいります。

一方、新型コロナウイルス感染症はいまだに収束しておらず、世界情勢は不透明な状況が続いております。加えて、食品原料価格や原油価格の高騰をはじめとしたコスト上昇が続くことも考えられます。当社では、これらのリスクに対してサプライチェーンの改善、本部機能や店舗運営の効率化に取り組み、事業の拡大に努めてまいります。これらのリスクが企業収益の成長鈍化を招く懸念があることから、一定の影響を織り込んだ計画を策定しております。

以上のことから、2022年10月期の連結業績の見通しは連結売上高380,000百万円、連結営業利益28,800百万円、連結経常利益29,200百万円、親会社株主に帰属する当期純利益19,800百万円を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年10月31日)	当連結会計年度 (2021年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	69,810	57,799
受取手形及び売掛金	17,546	19,837
商品及び製品	9,065	12,817
仕掛品	298	353
原材料及び貯蔵品	1,222	1,493
その他	4,227	3,576
貸倒引当金	△14	△15
流動資産合計	102,156	95,862
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,310	23,474
減価償却累計額	△6,879	△7,939
建物及び構築物(純額)	11,430	15,534
機械装置及び運搬具	22,729	28,253
減価償却累計額	△11,701	△13,689
機械装置及び運搬具(純額)	11,027	14,564
土地	10,353	13,350
リース資産	22	22
減価償却累計額	△15	△17
リース資産(純額)	6	5
建設仮勘定	7,686	10,314
その他	2,009	2,462
減価償却累計額	△1,469	△1,738
その他(純額)	539	724
有形固定資産合計	41,044	54,493
無形固定資産		
のれん	22	17
その他	524	867
無形固定資産合計	547	884
投資その他の資産		
投資有価証券	1,977	1,784
長期貸付金	256	1,645
繰延税金資産	1,769	1,470
敷金及び保証金	356	430
その他	292	392
貸倒引当金	△224	△226
投資その他の資産合計	4,426	5,496
固定資産合計	46,019	60,874
資産合計	148,175	156,737

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年10月31日)	当連結会計年度 (2021年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	22,161	25,158
短期借入金	14,598	15,155
リース債務	0	1
未払法人税等	4,812	5,194
賞与引当金	299	354
その他	5,033	5,182
流動負債合計	46,906	51,047
固定負債		
長期借入金	34,690	19,534
リース債務	7	4
繰延税金負債	128	117
退職給付に係る負債	612	713
預り保証金	6,048	6,512
資産除去債務	332	465
役員株式給付引当金	39	58
その他	140	64
固定負債合計	41,999	27,471
負債合計	88,906	78,518
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	64	500
資本剰余金	8,539	9,581
利益剰余金	60,243	76,592
自己株式	△9,465	△9,135
株主資本合計	59,380	77,539
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13	62
為替換算調整勘定	△1,634	△1,190
その他の包括利益累計額合計	△1,621	△1,127
新株予約権	1,510	1,807
純資産合計	59,268	78,218
負債純資産合計	148,175	156,737

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)	当連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)
売上高	340,870	362,064
売上原価	295,671	318,940
売上総利益	45,198	43,123
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	169	158
地代家賃	1,832	564
運賃	5,434	6,378
販売促進費	415	459
営業業務委託料	688	625
賃金給料及び諸手当	6,908	3,316
法定福利費	750	448
賞与引当金繰入額	126	191
退職給付費用	144	90
減価償却費	706	494
役員株式給付引当金繰入額	15	18
貸倒引当金繰入額	17	1
のれん償却額	79	5
その他	4,056	3,058
販売費及び一般管理費合計	21,347	15,812
営業利益	23,851	27,311
営業外収益		
受取利息	252	101
受取配当金	0	0
賃貸収入	79	110
デリバティブ評価益	—	220
為替差益	—	826
補助金収入	124	529
燃料販売収入	60	67
その他	393	241
営業外収益合計	910	2,097
営業外費用		
支払利息	318	181
賃貸収入原価	28	29
デリバティブ評価損	64	—
支払手数料	1	1
為替差損	6	—
燃料販売原価	58	64
貸倒引当金繰入額	443	16
その他	194	28
営業外費用合計	1,116	321
経常利益	23,646	29,087

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)	当連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)
特別利益		
固定資産売却益	103	5
関係会社株式売却益	245	—
新株予約権戻入益	2	18
特別利益合計	352	24
特別損失		
固定資産除却損	98	70
固定資産売却損	40	127
店舗閉鎖損失引当金繰入額	112	—
店舗閉鎖損失	12	—
減損損失	1,503	176
特別損失合計	1,767	373
税金等調整前当期純利益	22,231	28,738
法人税、住民税及び事業税	8,013	8,877
法人税等調整額	19	268
法人税等合計	8,032	9,145
当期純利益	14,198	19,592
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△849	—
親会社株主に帰属する当期純利益	15,047	19,592

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)	当連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)
当期純利益	14,198	19,592
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14	49
為替換算調整勘定	37	444
その他の包括利益合計	51	494
包括利益	14,250	20,086
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	15,099	20,086
非支配株主に係る包括利益	△849	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2019年11月1日至2020年10月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	64	8,405	47,118	△9,641	45,946
当期変動額					
剰余金の配当			△2,150		△2,150
親会社株主に帰属する当期純利益			15,047		15,047
自己株式の処分		133		175	309
連結除外に伴う利益剰余金増加高			228		228
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	133	13,124	175	13,434
当期末残高	64	8,539	60,243	△9,465	59,380

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	△1	△1,672	△1,673	787	5,507	50,568
当期変動額						
剰余金の配当			—			△2,150
親会社株主に帰属する当期純利益			—			15,047
自己株式の処分			—			309
連結除外に伴う利益剰余金増加高			—			228
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14	37	51	722	△5,507	△4,733
当期変動額合計	14	37	51	722	△5,507	8,700
当期末残高	13	△1,634	△1,621	1,510	—	59,268

当連結会計年度(自2020年11月1日至2021年10月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	64	8,539	60,243	△9,465	59,380
当期変動額					
剰余金の配当			△3,242		△3,242
親会社株主に帰属する当期純利益			19,592		19,592
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		1,478		330	1,809
剰余金から資本金又は準備金への振替	436	△436			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	436	1,042	16,349	330	18,158
当期末残高	500	9,581	76,592	△9,135	77,539

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	13	△1,634	△1,621	1,510	59,268
当期変動額					
剰余金の配当			—		△3,242
親会社株主に帰属する当期純利益			—		19,592
自己株式の取得			—		△0
自己株式の処分			—		1,809
剰余金から資本金又は準備金への振替			—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	49	444	494	296	791
当期変動額合計	49	444	494	296	18,949
当期末残高	62	△1,190	△1,127	1,807	78,218

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)	当連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	22,231	28,738
減価償却費	3,632	4,151
減損損失	1,503	176
株式報酬費用	840	808
貸倒引当金の増減額(△は減少)	460	2
賞与引当金の増減額(△は減少)	6	55
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	150	100
受取利息及び受取配当金	△253	△101
デリバティブ評価損益(△は益)	64	△220
支払利息	318	181
為替差損益(△は益)	△26	△936
関係会社株式売却損益(△は益)	△245	—
有形固定資産売却損益(△は益)	△63	121
有形固定資産除却損	98	69
売上債権の増減額(△は増加)	△1,952	△2,283
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,864	△4,050
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△195	△237
仕入債務の増減額(△は減少)	1,642	3,002
その他の流動負債の増減額(△は減少)	726	760
預り保証金の増減額(△は減少)	408	463
前渡金の増減額(△は増加)	367	△787
その他	63	218
小計	26,914	30,234
利息及び配当金の受取額	258	91
利息の支払額	△300	△189
法人税等の支払額	△7,328	△8,874
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,543	21,261

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)	当連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△962	△685
定期預金の払戻による収入	950	1,225
有形固定資産の取得による支出	△12,011	△17,994
有形固定資産の売却による収入	238	69
無形固定資産の取得による支出	△114	△434
投資有価証券の取得による支出	△5	—
投資有価証券の売却による収入	2	240
関係会社株式の取得による支出	△0	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による 支出	△5,136	—
有価証券の取得による支出	△5,000	—
有価証券の売却による収入	5,000	—
貸付けによる支出	△271	△63
貸付金の回収による収入	90	517
事業譲受による支出	△150	—
その他	53	△282
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△17,314</b>	<b>△17,407</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	11,660	—
長期借入金の返済による支出	△13,080	△14,598
社債の発行による収入	900	—
社債の償還による支出	△1,279	—
自己株式の取得による支出	—	△0
自己株式の処分による収入	246	1,316
非支配株主からの払込みによる収入	9	—
配当金の支払額	△2,150	△3,242
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△10	△1
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△3,704</b>	<b>△16,526</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	42	1,098
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,433	△11,574
現金及び現金同等物の期首残高	69,718	68,285
現金及び現金同等物の期末残高	68,285	56,710

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、各業態によりフランチャイズ方式で店舗を展開するため事業本部を本社に置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

また、2012年7月1日に「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」に基づく再生可能エネルギー固定価格買取制度が施行されたことに伴い、当社グループにおいても、安全・安心なエネルギーの安定供給による電力不足の解消及び地球温暖化問題をはじめとする環境問題への対応を目的として、太陽光発電事業、木質バイオマス発電事業へ参画しております。

なお、全国に約600店舗の外食事業を展開する株式会社ジー・コミュニケーショングループを連結子会社とし、外食事業の推進及び当社グループで生産した食材を提供することを目的としたクックイノベンチャー事業を展開していましたが、前連結会計年度において株式会社クックイノベンチャーの全株式を譲渡したこと及び当社から派遣していた役員の退任等により支配を喪失したため、2020年4月1日をみなし売却日として株式会社クックイノベンチャー、株式会社ジー・コミュニケーション、株式会社ジー・テイスト(現 株式会社焼肉坂井ホールディングス)及びその他連結子会社11社を連結の範囲から除外しております。

したがって、業務スーパー事業本部を基礎とした「業務スーパー事業」、外食・中食店舗を直営及びフランチャイズで展開する「外食・中食事業」、安全・安心なエネルギーの安定供給を目的とした「エコ再生エネルギー事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他(注1)	合計	調整額(注2)	合計
	業務スーパー事業	外食・中食事業	クックイノベンチャー事業	エコ再生エネルギー事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	320,110	2,508	15,772	2,401	340,793	77	340,870	—	340,870
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,617	130	—	—	1,748	—	1,748	△1,748	—
計	321,728	2,639	15,772	2,401	342,541	77	342,618	△1,748	340,870
セグメント利益又は損失(△)	26,449	△68	379	304	27,065	△98	26,967	△3,115	23,851
セグメント資産	96,754	2,329	—	15,773	114,856	85	114,942	33,232	148,175
その他の項目									
減価償却費(注3)	2,213	70	386	784	3,454	9	3,463	169	3,632
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注3)	7,962	253	713	3,421	12,352	44	12,396	492	12,889

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備賃貸事業、観光事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額は、セグメント間の内部取引消去であります。

(2) セグメント利益又は損失の調整額△3,115百万円は各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(3) セグメント資産の調整額33,232百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であり、その主なものは親会社本社のグループ管理部門の資産であります。

(4) 減価償却費の調整額169百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額492百万円は各報告セグメントに帰属しない全社資産の増加であります。

3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

4. 当連結会計年度においてクックイノベンチャー事業を担っていた当社の連結子会社である株式会社クックイノベンチャー、株式会社ジー・コミュニケーション、株式会社ジー・テイスト(現 株式会社焼肉坂井ホールディングス)及びその他連結子会社11社を連結の範囲から除外しております。このため、第3四半期連結会計期間以降クックイノベンチャー事業の売上高、セグメント利益、その他の項目(減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額)の計上はなく、また、セグメント資産の計上もありません。

当連結会計年度(自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他(注1)	合計	調整額(注2)	合計
	業務スーパー事業	外食・中食事業	エコ再生エネルギー事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	355,466	3,889	2,668	362,024	40	362,064	—	362,064
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,742	148	—	1,891	—	1,891	△1,891	—
計	357,209	4,038	2,668	363,916	40	363,956	△1,891	362,064
セグメント利益又は損失(△)	31,035	△455	480	31,060	△52	31,008	△3,696	27,311
セグメント資産	107,392	3,005	20,773	131,172	141	131,313	25,423	156,737
その他の項目								
減価償却費(注3)	2,950	139	863	3,953	9	3,962	188	4,151
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注3)	7,040	1,387	5,399	13,827	43	13,871	4,514	18,385

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、観光事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額は、セグメント間の内部取引消去であります。

(2) セグメント利益又は損失の調整額△3,696百万円は各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(3) セグメント資産の調整額25,423百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であり、その主なものは親会社本社のグループ管理部門の資産であります。

(4) 減価償却費の調整額188百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4,514百万円は各報告セグメントに帰属しない全社資産の増加であります。

3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

4. 前連結会計年度において「クックイノベーション事業」を構成しておりました株式会社クックイノベーション、株式会社ジー・コミュニケーション、株式会社ジー・テイスト(現 株式会社焼肉坂井ホールディングス)及びその他連結子会社11社について、2020年4月1日をみなし売却日として連結の範囲から除外しております。このため、当連結会計年度より当該報告セグメントを廃止しております。

また、当連結会計年度より、従来「神戸クック事業」としていた報告セグメントの名称を「外食・中食事業」に変更するとともに、当社グループの事業展開、経営管理体制の実態等の観点から、事業セグメントの区分方法を見直し、「その他」に含まれていた焼肉事業を「外食・中食事業」に含めております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)	当連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)
1株当たり純資産額	267.42円	350.49円
1株当たり当期純利益	69.86円	90.48円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	68.24円	88.52円

- (注) 1. 役員向け株式交付信託口が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度末176,000株(株式分割後)、当連結会計年度末176,000株)。また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度末176,000株(株式分割後)、当連結会計年度176,000株)。
2. 2020年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割については、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。
3. 「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)	当連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	15,047	19,592
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	15,047	19,592
普通株式の期中平均株式数(株)	215,403,790	216,527,896
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	—	—
普通株式増加数(株)	5,094,130	4,810,911
(うち新株予約権(株))	(5,094,130)	(4,810,911)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。